

令和4年度行政事業レビューシート ( デジタル庁 )

事業名	旅費等内部管理業務共通システム			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	SEABIS担当	参事官	村上 貴将		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法(令和3年法律第36号)第4条第2項第19号			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各府省等で共通する旅費、謝金・諸手当及び物品管理の各業務の簡素化・効率化を図るための府省共通システムとして、安定稼働の確保及びクラウド移行による運用・保守の効率化を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	府省共通システムである旅費等内部管理業務共通システムの整備及び運用を行う。 なお、令和3年9月1日のデジタル庁設置に伴って「①デジタル庁システム」としてデジタル庁に移管され、デジタル庁の下で整備及び運用に係る予算を一括要求・一括計上している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	0	0	0		
	執行額		-	-	1,142				
	執行率 (%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
活動内容 (アクティビティ)	各府省等で共通する旅費、謝金・諸手当及び物品管理の各業務の簡素化・効率化を図るための府省共通システムである旅費等内部管理業務共通システムの整備及び運用を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	旅費等システムの安定稼働の確保	旅費等システムの稼働率(99.9%以上)	活動実績	%	-	-	100	-	-
			当初見込み	%	-	-	99.9	99.9	99.9
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	物品管理システムの安定稼働の確保	物品管理システムの稼働率(99.9%以上)	活動実績	%	-	-	100	-	-
			当初見込み	%	-	-	99.9	99.9	99.9
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=執行額(年間) / Y=予算定員(最大利用者数)			単位当たり コスト	千円/人	-	-	4.3	-
				計算式	X/Y	-	-	1,251,455千円 / 294,234人	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 8年度
	令和5年度中のクラウド(第二期PF)移行後の運用等経費を移行前(第一期PF)と比較して5割削減する	年間の運用等経費の削減率		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	政府共通PF利用経費、システム運用等経費							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進						
	施策	政策2-① 情報システムの整備	政策評価書URL					
	取組事項	分野:	該当箇所					
	表2021	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所					
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本システムは各府省等で共通する旅費等内部管理業務に係る機能を提供しているものであり、行政手続のデジタル化や運用・保守の効率化等、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の旅費等内部管理業務のための府省共通システムであり、国が自ら実施すべきものである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各府省等で共通する旅費等内部管理業務のデジタル化や運用・保守の効率化等を図るものであり、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、一元的なプロジェクト管理に基づく調達仕様書の精査等を実施しているが、結果として一者応札となった事業もある。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約となったものは、当該事業者以外に同様のサービスを提供できる事業者がいらないことから、やむを得ないものである。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なものとする。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本システムの基盤である政府共通PFを利用することにより効率化を図っている。一元的なプロジェクト管理に基づき、要求額や調達内容を精査している。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
事業の関連連	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標値を達成している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本システムの運用要員やサービスデスク要員は原則として運用管理室に常駐し、本システムの安定稼働を図っている。本システムは全府省に導入され活用されている。					
点検・改善結果	点検結果	本システムは安定稼働が確保されているとともに、十分に活用されている。令和3年度はIEサポート終了に伴うEdge対応やクラウド移行に係る実機検証等を実施。一者応札への対応が必要。						
改善の方向性	引き続き、安定稼働を確保するとともに、クラウド移行による運用・保守の効率化を図る。一者応札改善に向け、事業者へのヒアリングを通じた改善策の検討、調達情報の積極的な発信など、競争性の確保に努める。							
<b>外部有識者の所見</b>								
-								

行政事業レビュー推進チームの所見

現状  
通り

事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状  
通り

引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。

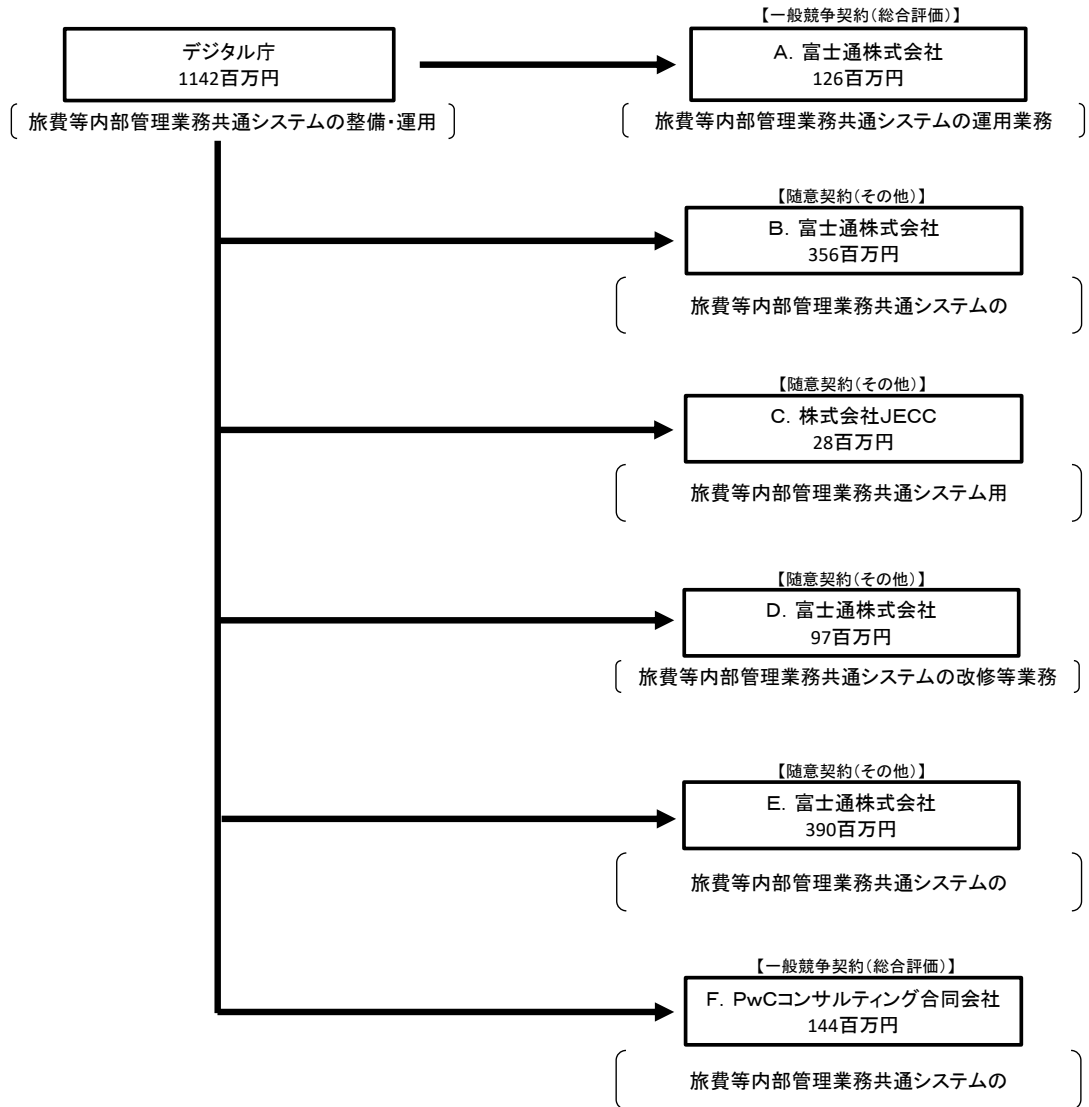
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	経済産業省 (273)			
平成24年度	経済産業省 (229)			
平成25年度	経済産業省 (630)			
平成26年度	経済産業省 (129)			
平成27年度	経済産業省 (94)			
平成28年度	経済産業省 (74)			
平成29年度	経済産業省 (66)			
平成30年度	経済産業省 (58)			
令和元年度	経済産業省 - 0059			
令和2年度	内閣官房 新02 0022			
令和3年度	2021 官房 20 0025			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士通株式会社			B.富士通株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	旅費等内部管理業務共通システムの運用業務	126	外部委託	旅費等内部管理業務共通システムのアプリケーション保守業務	356
	計		126	計		356
	C.株式会社JECC			D.富士通株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	旅費等内部管理業務共通システム用機器及びソフトウェア賃貸借	28	外部委託	旅費等内部管理業務共通システムの改修等業務	97
	計		28	計		97
	E.富士通株式会社			F. PwCコンサルティング合同会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	旅費等内部管理業務共通システムのクラウド移行に係る実機検証等業務	390	外部委託	旅費等内部管理業務共通システムのプロジェクト管理支援業務	144	
計		390	計		144	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	旅費等内部管理業務共通システムの運用業務	126	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	旅費等内部管理業務共通システムのアプリケーション保守業務	356	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	旅費等内部管理業務共通システム用機器及びソフトウェア賃貸借	28	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	旅費等内部管理業務共通システムの改修等業務	97	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	旅費等内部管理業務共通システムのクラウド移行に係る実機検証等業務	390	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	旅費等内部管理業務共通システムのプロジェクト管理支援業務	144	一般競争契約 (総合評価)	3	52.6%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士通株式会社	1020001071491	旅費等内部管理業務共通システムの運用業務	634	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
2	B	富士通株式会社	1020001071491	旅費等内部管理業務共通システムのアプリケーション保守業務	769	随意契約 (その他)	-	-	-
3	C	株式会社JEC C	2010001033475	旅費等内部管理業務共通システム用機器及びソフトウェア賃貸借	141	随意契約 (その他)	-	-	-
4	F	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	旅費等内部管理業務共通システムのプロジェクト管理支援業務	435	一般競争契約 (総合評価)	3	52.6%	-